



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 20日

上場会社名 株式会社 オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相浦 明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,162	(0.0)	6,073	(1.0)	7,258	(2.9)
16年 9月中間期	22,164	(7.3)	6,010	(7.9)	7,052	(13.8)
17年 3月期	44,943		12,201		14,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	4,493	(2.8)	462	64	-	
16年 9月中間期	4,372	(17.7)	449	47	449	05
17年 3月期	8,376		855	86	855	80

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 590百万円 16年 9月中間期 564百万円 17年 3月期 1,261百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 9,713,459 株 16年 9月中間期 9,729,213 株 17年 3月期 9,729,387 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 17年9月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	105,944		90,484		85.4		9,322	13
16年 9月中間期	96,847		82,535		85.2		8,482	92
17年 3月期	101,025		86,287		85.4		8,863	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 9,706,424 株 16年 9月中間期 9,729,585 株 17年 3月期 9,729,454 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	3,831		499		1,093		36,544	
16年 9月中間期	1,961		3,338		410		32,661	
17年 3月期	6,563		5,806		899		34,305	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	47,500		15,150		9,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 958円 13銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。
 予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

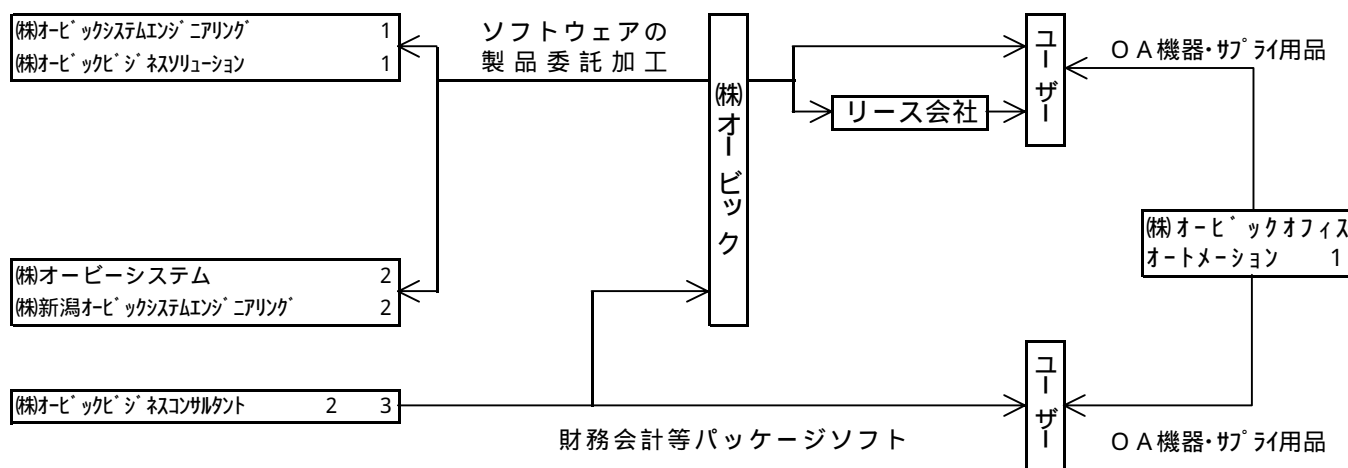
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社3社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売 当社
		委託加工 (株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施 当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売 (株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売 (株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステム エン지니어リング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社)					
株式会社オービックシステム	大阪市住之江区	74	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	28.5	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービック システムエン지니어リング	新潟県新潟市	30	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社3社並びに関連会社3社より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%程度に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元のひとつとして重視し、安定的に配当してまいります。当面は、配当性向を20%程度に高めていくべき順次増配をしていく予定であります。

以上の方針に基づき、当中間期においては前期にくらべ20円増配し「1株当たり70円」の中間配当をすることと決定いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めることが株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

当社株式の証券市場における流通の活性化および投資者層拡大のため、平成17年8月1日より投資単位を引下げ、1単元の株式数を100株から50株に変更いたしました。

今後は株主数や取引量の実績推移を見守りながら、必要な場合には「更なる投資単位の引下げ」について、投資者の観点に立ち、前向きに検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。「ワンストップソリューション」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

期首に掲げました次の課題について、上期の実施状況を評価した上で、下期においても引き続き経営の重要課題として重視してまいります。

製販一体となってコミュニケーションを強化し、業務の効率化、サービスの向上を図るため、組織改編により採算管理の徹底が図られ、業界・業種別の営業展開を推進し一層の顧客満足度の向上を目指すとともに、より高い付加価値を創造して収益の向上を図ってまいります。

収益構造の強化

開発力の強化と品質向上

人材の育成と活性化

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。経営戦略会議を同時に開催し、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外監査役2名を含めた3名で組織する監査役会は経営のチェック機能を強化するものであり、円滑に機能しております。2名の社外監査役につきましては、おのおの弁護士、公認会計士という公的資格を持ち、高い専門性にに基づき当社のガバナンス強化に貢献しております。

また、内部監査につきましては3名で組織する経営企画室が、会計監査および業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規定の遵守における調査を行ない、業務監査では社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行うことで実務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は監査役会および取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。また、顧問税理士(辻・本郷税理士法人)、顧問弁護士にも適時で助言や指導を受けられる体制を設けております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、コンプライアンス徹底を含めたりスク管理と、公正で透明性の高い経営管理組織の充実を図っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月より、IT戦略推進室が中心となり「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」認証取得に向けた取り組みを行っております。

本年度中には認証取得を行なう予定であります。

なお、現在法整備が検討されている金融庁・企業会計審議会の「財務報告に係る内部統制監査」の公開草案に対応するべく、企業の内部監査や監査役会監査そして会計監査人による外部監査などの重要な三つの監査の連携強化を図っております。

今後ともコンプライアンスの強化、監査の連携強化などによりコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。現在の社外監査役2名と当社及び当社グループ会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、内需を中心に底堅さが増しており、景気は踊り場からの脱却が明確なものとなり回復を続けています。なお、原油など素材価格の高騰が今後の内外経済に与える影響については留意が必要であります。

国際経済は、中心となるアメリカ経済が「中長期的リスクを内包しつつ拡大」を続けています。これに伴い、輸出は自動車を中心に外国為替が円安傾向であることも寄与し緩やかに増加しています。

国内経済においては、好調な企業収益の改善が続いており、設備投資需要は製造業を中心として力強い増加を続けておます。こうした企業部門の好調により雇用情勢は改善されています。有効求人倍率は増加し、失業率は低下しています。企業倒産も低水準ながら横ばいで推移しています。このようなことが家計部門へも好影響を見せており、個人消費も緩やかながら増加基調となっており、物価のデフレ傾向はガソリンや化学製品の価格上昇など緩やかになっています。

このような中、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を基軸として、官から民への経済活性化の取組みを強めており、経済は安定的な回復基調が続くものと考えます。

当情報サービス業界は、好調な企業収益が持続する中、大企業から中小企業まで幅広い産業において設備投資意欲が活発化しています。

企業の効率化及び省力化投資である「情報化システム」への投資ニーズは底堅いものがあるものの投資コストや投資時期に対しては慎重な姿勢が続いており、より明確な投資対効果を求める顧客との間で厳しいビジネス環境となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、積極的な組織の機構改革を実施し、特に営業とシステムが一体となったコミュニケーション力の強化を図ることにより製販一体で採算性の向上に努めてまいりました。

主力の統合業務ソフトウェアO B I C 7 e xシリーズに加え業種・業務別のソリューションシステムが幅広い産業で求められ安定した業績推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高221億62百万円(前年同期比0.0%減)、連結営業利益60億73百万円(同1.0%増)、連結経常利益72億58百万円(同2.9%増)、連結中間純利益44億93百万円(同2.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の基幹系統合業務ソフトウェア「O B I C 7 e xシリーズ」では、会計情報システムや販

売管理システムを中心に幅広い産業で求められ、一方の業種・業務別のソリューションシステムにおいては、金融機関向けの不動産担保評価システムをコアとする「総合融資支援システム」が地銀や信用金庫などで求められ堅調に推移しました。

一方で、付加価値の少ない仕入商品販売であるハードウェア売上高が全般的なパソコン出荷価格減少の流れをうけ大きく減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、140億96百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は35億66百万円(同3.9%減)と、期首における受注残の減少が影響し減収・減益となりました。

(B)システムサポート事業

主力である、ソフトウェアの運用支援サービスが堅調に推移しましたがサポートコストの上昇が続き収益性は若干低下いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、50億72百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益22億16百万円(同4.2%増)となり増収・増益を確保いたしました。

(C)オフィスオートメーション事業

景気回復のすそ野が広がりを見せるなか、パッケージソフト需要が順調に推移し売上が伸長するとともに、収益性が改善いたしました。また、印刷・サプライ用品、オフィス家具についても引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億93百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益2億91百万円(同69.0%増)と、大幅な増収・増益となりました。

当連結会計年度(通期)の見通しについて

今後の経済情勢については、アメリカ経済、素材価格の動向などに懸念はあるものの、企業部門の好調による家計部門への波及が明確となっており、小幅のマイナス基調にあった消費者物価も今後若干のプラスに転じるとの観測も見受けられ、全体的には好循環の中で着実な回復が続くものと思われまます。

当情報サービス業界におきましては、企業収益の好調に伴い投資マインドが高まりを見せる中、更なる経営効率化や新たなビジネス展開をベースに引き続き底堅く推移するものと考えます。一方で、企業の投資判断の慎重さは継続し、差別化と採算性を確保する管理体制が重要な課題と考えます。

このような中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、主力マーケットである中堅・中小企業を中心とした幅広い業種・業界に対して、主力の統合業務ソフトウェアOBI C 7 e xシリーズに「中小企業版」をリリースし、中心のユーザー層である中堅・中小企業向けビジネスを強化してまいります。

引き続き、営業力の強化やシステムの生産性向上さらには収益性の管理体制強化など積極的な経営に注力し業績の向上に一丸となって取り組んでまいります所存であります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、期首にかかげました業績見通しを継続し目標の達成に努めてまいります。

(2) 財政状態

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831	1,961	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	3,338	5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093	410	899
現金及び現金同等物の増減高	2,238	1,787	143
現金及び現金同等物の期首残高	34,305	34,449	34,449
現金及び現金同等物の期末残高	36,544	32,661	34,305

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は365億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億38百万円増加いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、38億31百万円であります。これは主に、税金等調整前中間純利益が72億21百万円計上された一方で、持分法による投資利益5億90百万円が計上されたことや、仕入債務の減少6億15百万円、法人税等の支払25億39百万円が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億99百万円であります。これは主に、有価証券(社債)の償還による収入5億50百万円及び投資有価証券の売却による収入を19億87百万円計上した一方で、有価証券の取得による支出18億80百万円、投資有価証券の取得による支出が10億18百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は10億93百万円であります。これは配当金の支払い15億83百万円及び自己株式の取得5億9百万円によるものであります。

なお、通期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得により減少するものと考えております。なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

期 別 項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)
自己資本比率	85.4%	85.2%	85.4%
時価ベースでの自己資本比率(注1)	176.8%	207.8%	201.5%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額/総資産
尚、期末株価は、当中間連結会計期間末が19,300円、前中間連結会計期間末が20,680円、前連結会計年度末が20,920円であります。
- 2 債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・ガバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)につきましては該当ありません。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC 7 e xシリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、今期からコストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点をすることはその国の国情とも合わせ相応なりリスクがあります。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇による業績への影響というリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の増加に努めてまいりましたが、最近大きく報道されているような敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関しての情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、本年4月に施行された個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	48,180	45.5	43,178	44.6	5,002	44,695	44.2
現金及び預金	36,544		32,661		3,882	34,305	
受取手形及び売掛金	8,240		8,538		298	8,143	
有価証券	1,330		-		1,330	-	
たな卸資産	610		639		28	700	
繰延税金資産	898		833		65	845	
その他	565		518		47	712	
貸倒引当金	9		13		4	13	
固定資産	57,763	54.5	53,668	55.4	4,094	56,330	55.8
有形固定資産	28,305	26.7	25,747	26.6	2,558	28,489	28.2
建物及び構築物	5,043		754		4,288	5,195	
土地	22,801		21,995		805	22,818	
建設仮勘定	-		2,638		2,638	-	
その他	461		359		101	475	
無形固定資産	115	0.1	113	0.1	1	148	0.2
投資その他の資産	29,342	27.7	27,807	28.7	1,534	27,693	27.4
投資有価証券	26,119		23,762		2,356	24,168	
長期貸付金	14		17		3	15	
会員権	409		412		3	398	
敷金保証金	641		1,110		468	682	
繰延税金資産	1,187		1,526		339	1,472	
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-	811	
その他	179		188		8	165	
貸倒引当金	19		22		2	20	
資 産 合 計	105,944	100.0	96,847	100.0	9,096	101,025	100.0
(負債の部)							
流動負債	11,833	11.2	10,739	11.1	1,094	11,215	11.1
支払手形及び買掛金	4,270		4,444		174	4,886	
未払法人税等	3,032		2,814		217	2,612	
前受収益	761		746		15	614	
賞与引当金	1,571		1,527		43	1,473	
その他	2,197		1,206		991	1,627	
固定負債	3,625	3.4	3,572	3.7	53	3,523	3.5
退職給付引当金	3,023		2,854		169	2,949	
役員退職慰労引当金	568		692		124	548	
その他	33		25		8	25	
負 債 合 計	15,459	14.6	14,312	14.8	1,147	14,738	14.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	19,178	18.1	19,178	19.8	-	19,178	19.0
資本剰余金	19,416	18.3	19,416	20.0	-	19,416	19.2
利益剰余金	56,193	53.0	48,812	50.4	7,380	52,330	51.8
土地再評価差額金	1,182	1.1	1,182	1.2	-	1,182	1.2
その他有価証券評価差額金	2,387	2.3	1,305	1.3	1,081	1,542	1.5
自己株式	5,508	5.2	4,995	5.1	512	4,998	4.9
資 本 合 計	90,484	85.4	82,535	85.2	7,949	86,287	85.4
負債、少数株主持分及び資本合計	105,944	100.0	96,847	100.0	9,096	101,025	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前年中間期 同期比率	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	22,162	100.0	22,164	100.0	100.0	44,943	100.0
売上原価	11,609	52.4	11,669	52.7	99.5	23,791	52.9
売上総利益	10,552	47.6	10,494	47.3	100.6	21,151	47.1
販売費及び一般管理費	4,479	20.2	4,484	20.2	99.9	8,950	20.0
営業利益	6,073	27.4	6,010	27.1	101.0	12,201	27.1
営業外収益	1,197	5.4	1,059	4.8	113.0	2,015	4.5
受取利息	6		3			4	
受取配当金	44		41			72	
投資有価証券売却益	476		365			522	
持分法による投資利益	590		564			1,261	
その他	79		85			154	
営業外費用	12	0.1	17	0.1	73.2	210	0.4
投資有価証券売却損	-		-			136	
その他	12		17			74	
経常利益	7,258	32.7	7,052	31.8	102.9	14,005	31.2
特別利益	0	0.0	-	-	-	1	0.0
固定資産売却益	0		-			1	
特別損失	36	0.1	21	0.1	170.4	563	1.3
固定資産売却損	0		5			5	
固定資産除却損	6		2			37	
会員権評価損	0		13			18	
本社移転費用	-		-			497	
減損損失	29		-			-	
その他	-		-			4	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,221	32.6	7,030	31.7	102.7	13,443	29.9
法人税、住民税及び事業税	2,855	12.9	2,713	12.2	105.2	5,175	11.5
法人税等調整額	127	0.6	55	0.2	228.3	109	0.2
中間(当期)純利益	4,493	20.3	4,372	19.7	102.8	8,376	18.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,416	19,416	19,416
資本剰余金減少高	-	0	0
自己株式処分差損	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,416	19,416	19,416
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,330	44,905	44,905
利益剰余金増加高	4,493	4,383	8,387
中間(当期)純利益	4,493	4,372	8,376
土地再評価差額金取崩	-	10	10
利益剰余金減少高	630	475	962
配当金	583	437	924
役員賞与	47	38	38
利益剰余金中間期末(期末)残高	56,193	48,812	52,330

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,221	7,030	13,443
減 価 償 却 費		264	128	343
持分法による投資利益		590	564	1,261
退職給付引当金の増加額		74	101	197
役員退職慰労引当金の増減額		20	12	132
賞与引当金の増加額		97	181	127
貸倒引当金の増減額		4	2	0
受取利息及び受取配当金		51	44	76
投資有価証券売却益		476	365	522
投資有価証券売却損		-	-	136
固定資産売却益		0	-	1
固定資産売却損		0	5	5
固定資産除却損		6	2	37
本社移転費用		-	-	497
減 損 損 失		29	-	-
売上債権の増加額		96	848	453
たな卸資産の増減額		90	7	53
仕入債務の増減額		615	62	379
役員賞与の支払額		47	38	38
そ の 他		223	35	420
小 計		6,146	5,585	13,048
利息及び配当金の受取額		225	188	335
本社移転費用の支払額		-	-	160
法人税等の支払額		2,539	3,812	6,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,831	1,961	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,880	-	-
有価証券の償還による収入		550	-	-
投資有価証券の取得による支出		1,018	1,766	1,766
投資有価証券の売却による収入		1,987	612	1,090
有形固定資産の取得による支出		104	2,130	5,053
有形固定資産の売却による収入		0	37	50
無形固定資産の取得による支出		7	7	62
そ の 他		26	83	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		499	3,338	5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		509	5	7
自己株式の売却による収入		-	32	32
配当金の支払額		583	437	924
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,093	410	899
現金及び現金同等物の増減額		2,238	1,787	143
現金及び現金同等物期首残高		34,305	34,449	34,449
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		36,544	32,661	34,305

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション
株式会社 オービックシステムエンジニアリング
株式会社 オービックビジネスソリューション

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム
株式会社 オービックビジネスコンサルタント
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は29百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,282百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,138百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,148百万円
2.自己株式 253,576株	2.自己株式 230,415株	2.自己株式 230,546株

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次の通りであります。 給 料 及 び 手 当 1,729百万円 賞与引当金繰入額 664百万円 退 職 給 付 費 用 65百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 賃 借 料 214百万円 減 価 償 却 費 128百万円 広 告 宣 伝 費 425百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次の通りであります。 給 料 及 び 手 当 1,697百万円 賞与引当金繰入額 653百万円 退 職 給 付 費 用 66百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 賃 借 料 376百万円 減 価 償 却 費 58百万円 広 告 宣 伝 費 447百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次の通りであります。 給 料 及 び 手 当 4,011百万円 賞与引当金繰入額 630百万円 退 職 給 付 費 用 122百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 賃 借 料 679百万円 減 価 償 却 費 157百万円 広 告 宣 伝 費 914百万円
2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売 却によるものであります。	2. _____	2.固定資産売却益の主なもの、車輛 運搬具の売却によるものであります。
3.固定資産売却損は、車輛運搬具の売 却によるものであります。	3.固定資産売却損の主なものは、器具 及び備品の売却によるものでありま す。	3.固定資産売却損の主なものは、器具及 び備品の売却によるものであります。
4.固定資産除却損の主なものは、器具 及び備品の除却によるものでありま す。	4.固定資産除却損の主なものは、器具 及び備品の除却によるものでありま す。	4.固定資産除却損の主なものは、建物の 除却によるものであります。

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕												
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17	東京都中央区他	遊休	電話加入権	12	5. _____	5. _____
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17											
東京都中央区他	遊休	電話加入権	12											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 36,544	現金及び預金勘定 32,661	現金及び預金勘定 34,305
現金及び現金同等物 36,544	現金及び現金同等物 32,661	現金及び現金同等物 34,305

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	当中間連結会計期間			〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,096	5,072	2,993	22,162	-	22,162
(2)セグメント間の内部売上高	37	-	74	112	(112)	-
計	14,133	5,072	3,068	22,274	(112)	22,162
営業費用	10,567	2,856	2,777	16,201	(112)	16,089
営業利益	3,566	2,216	291	6,073	-	6,073

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前中間連結会計期間			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,665	4,751	2,748	22,164	-	22,164
(2)セグメント間の内部売上高	16	-	64	81	(81)	-
計	14,681	4,751	2,812	22,245	(81)	22,164
営業費用	10,969	2,625	2,640	16,235	(81)	16,154
営業利益	3,712	2,126	172	6,010	-	6,010

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,743	9,659	5,540	44,943	-	44,943
(2)セグメント間の内部売上高	23	-	306	329	(329)	-
計	29,766	9,659	5,846	45,273	(329)	44,943
営業費用	22,226	5,379	5,465	33,072	(329)	32,742
営業利益	7,539	4,280	380	12,201	-	12,201

(注) 1. 事業区分の方法
事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目
 システムインテグレーション事業..... 顧客に対する総合情報システム
 システムサポート事業..... ハードウェア保守及びシステム運用サポート
 オフィスオートメーション事業..... OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	127	122	152
減価償却累計額相当額	55	89	70
中間期末(期末)残高相当額	71	33	81

(注) リース物件は建物及び構築物、器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	29	22	30
1年超	42	14	52
合計	72	36	82

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	18	16	34
減価償却費相当額	17	15	32
支払利息相当額	1	0	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,721 百万円	8,257 百万円	1,535 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	6,721	8,257	1,535

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社債 1,330 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 560 百万円

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株式	6,897 百万円	7,312 百万円	414 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	6,897	7,312	414

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 565 百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	6,392 百万円	7,040 百万円	647 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	6,392	7,040	647

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 560 百万円

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

5. 販売及び受注の状況

(株)オービック

(1) 販売実績

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
システムインテグレーション事業	14,096	63.6	14,665	66.2	29,743	66.2
システムサポート事業	5,072	22.9	4,751	21.4	9,659	21.5
オフィスオートメーション事業	2,993	13.5	2,748	12.4	5,540	12.3
合 計	22,162	100.0	22,164	100.0	44,943	100.0

(2) 受注実績及び受注残高

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	14,488	13,513	14,972	13,856	29,315	13,120
システムサポート事業	5,797	11,328	5,609	9,673	11,448	10,603
オフィスオートメーション事業	2,897	441	2,881	473	5,737	537
合 計	23,184	25,283	23,464	24,003	46,501	24,261